



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL <https://www.djk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 船渡 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田端 裕也 (TEL) 03-6370-8697
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	41,232	△16.7	1,057	△57.7	1,292	△48.1	1,762	0.9
2026年3月期第1四半期	49,489	14.1	2,501	19.2	2,488	35.6	1,745	60.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,504百万円(124.3%) 2026年3月期第1四半期 2,008百万円(△5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	55.26	55.13
2026年3月期第1四半期	54.74	54.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	184,296	92,475	50.1
2026年3月期	175,639	90,701	51.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 92,268百万円 2026年3月期 90,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	51.00	—	74.00	125.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		62.00	—	63.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	△4.2	12,000	△12.4	12,400	△13.6	9,400	△5.5	294.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	32,759,200株	2026年3月期	32,759,200株
2027年3月期1Q	952,370株	2026年3月期	830,307株
2027年3月期1Q	31,886,637株	2026年3月期1Q	31,893,968株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 株主還元に関する基本的方針等	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高、営業利益及び経常利益は前年同期比で減少したものの、政策保有株式の縮減に伴う特別利益の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益は増加となりました。また、受注高は前年同期を上回る好調な推移となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
受注高	46,064	62,875	36.5% 増
売上高	49,489	41,232	16.7% 減
営業利益	2,501	1,057	57.7% 減
経常利益	2,488	1,292	48.1% 減
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,745	1,762	0.9% 増

- ・受注高は、A I 半導体・データセンター関連の生産設備需要が拡大基調にあるエレクトロニクス事業が牽引したことに加え、エナジーソリューションズ事業、産業機械事業及び航空・インフラ事業も前年同期を大きく上回りました。その結果、受注高は628億75百万円（前年同期比36.5%増）となりました。
- ・売上高は、昨年の米国関税政策の影響により投資が一旦抑制され、当四半期に主に自動車事業の売上となる案件が少なかったこと、また、航空・インフラ事業の一部案件の売上計上が第2四半期以降に繰り越されたことにより412億32百万円（前年同期比16.7%減）となりましたが、概ね期初の見通し通りの立ち上がりとなっております。営業利益は、人的資本投資として実施したベースアップに伴う人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことから、10億57百万円（前年同期比57.7%減）となりました。しかしながら、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億62百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
受注高	7,955	7,779	2.2% 減
売上高	4,301	4,402	2.3% 増
営業利益又は営業損失(△)	140	△104	—

- ・受注高は、海外プラント向け大型設備及び国内における燃料転換工事の受注が大きく貢献いたしました。今後も環境関連投資への対応を強化し、持続的な成長を目指してまいります。
- ・売上高は、国内の主要な石油・化学プラントにおける定期整備や設備更新の需要が堅調に推移したほか、生産効率向上に向けた大型機械の納入が寄与いたしました。営業損益は、保守・サービス関連一時費用の計上により減益となりましたが、現時点における進捗は期初の見通しの範囲内となっております。

エネルギーソリューションズ事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
受注高	3,507	9,243	163.5% 増
売上高	9,219	3,672	60.2% 減
営業利益	326	237	27.5% 減

- ・受注高は、中国の大手車載電池メーカー向けの大型案件を獲得し、前年同期を大幅に上回りました。今後はE V向けに加えて、A I データセンター向けリチウムイオン電池製造設備をはじめとする大型商談の受注を見込んでおります。
- ・売上高及び営業利益は、減収減益となりました。これは、米国E V市場の減速に伴う受注停滞の影響ではありますが、概ね期初の見通し通りに推移しております。

産業機械事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
受注高	5,727	7,105	24.1% 増
売上高	5,135	5,504	7.2% 増
営業損失(△)	△128	△27	—

- ・受注高は、堅調に推移いたしました。国内外の成形機関連大型案件に加えて、今後は建機業界向け塗装案件やデータセンター関連等、成長領域において大型案件の受注を見込んでおります。
- ・売上高は、フィルム製造設備の国内更新需要を確実に捉えたほか、付帯設備を含めたソリューション提案が奏功し、増加となりました。営業損失は、採算性の向上に努めた結果、前年同期から1億円改善いたしました。

エレクトロニクス事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
受注高	12,222	20,976	71.6% 増
売上高	11,551	12,804	10.8% 増
営業利益	640	411	35.8% 減

- ・受注高は、半導体・電子部品事業での海外展開が奏功し、前年同期を大幅に上回りました。引き続き、国内外のA I データセンター関連需要が旺盛のため、今後も受注拡大を見込んでおります。
- ・売上高は、国内外のA I データセンター関連需要や車載・半導体分野における設備需要を取込んだ一方で、営業利益は大型案件の利益率低下等の影響を受けました。

自動車事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
受注高	9,428	9,223	2.2% 減
売上高	11,285	6,852	39.3% 減
営業利益	635	23	96.3% 減

- ・受注高は、概ね前年同期並みの水準を確保いたしました。自動車メーカー向けの国内大型設備改造・移設案件や、北米・インド市場向け大型案件を確実に獲得したほか、HEV関連設備の受注も着実に進展しております。
- ・売上高及び営業利益は、減収減益となりました。これは、前年度上期の米国関税政策の影響により受注時期が下期へシフトしたことで、売上計上が端境期となったことが主な要因です。

ヘルスケア事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
受注高	5,966	6,003	0.6% 増
売上高	6,543	6,623	1.2% 増
営業利益	658	578	12.2% 減

- ・受注高は、前年同期並みの水準を維持しており、引き続き旺盛な需要を背景に底堅く推移しております。
- ・売上高は、化粧品市場におけるニーズの多様化への対応を背景とした設備ライン販売により微増となった一方で、営業利益は、エンジニア体制強化に伴う人員増により経費が増加したことから減益となりました。通期では大型案件の計上を控え、売上高及び営業利益ともに期初の見通しを上回る見込みであります。

航空・インフラ事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
受注高	1,345	2,542	89.0% 増
売上高	1,431	1,366	4.5% 減
営業利益又は営業損失(△)	73	△53	—

- ・受注高は、前年同期を大幅に上回りました。航空機・空港用地上支援機材の堅調な需要を取り込み、既存の保守事業が安定的に推移しているほか、社会インフラ老朽化対策案件の確保や新規顧客へのアプローチを強化しております。
- ・売上高は、空港用地上支援機材の売上規模が前年同期の水準に至らなかったことから微減となりました。営業損益は、販売商品構成や輸送費の高騰による影響を受けましたが、通期では受注済案件の納入が進むことで期初計画の達成を見込んでおります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
総資産	175,639	184,296	8,657 増
負債	84,937	91,821	6,884 増
純資産	90,701	92,475	1,773 増

- ・当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、86億57百万円増加の1,842億96百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少があったものの、商品及び製品、現金及び預金や前渡金の増加があったことによるものであります。
- ・負債合計は、68億84百万円増加の918億21百万円となりました。これは主に、未払法人税等や支払手形及び買掛金の減少があったものの、前受金の増加があったことによるものであります。
- ・純資産合計は、17億73百万円増加の924億75百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益17億62百万円の計上やその他有価証券評価差額金の増加があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,905	5,455	549 増
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	786	619 増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△2,836	1,117 減
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,763	55,660	18,897 増

- ・当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、38億31百万円の収入となり、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は556億60百万円となりました。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、主に棚卸資産や前渡金の増加があったものの、売上債権及び契約資産の減少や前受金の増加があったことにより、54億55百万円の収入（前年同期は49億5百万円の収入）となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の増加や有形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入があったことにより、7億86百万円の収入（前年同期は1億66百万円の収入）となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや自己株式の取得による支出があったことにより、28億36百万円の支出（前年同期は17億18百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日に公表した内容に変更はありません。

当社グループの事業は受注から売上計上までの期間が長い案件が増加しており、案件の納入タイミングによって四半期毎の業績に影響が出る傾向があります。当第1四半期の進捗は緩やかな推移となっておりますが、これは期初の見通しに基づき想定内のものであります。したがって、現時点において連結業績予想を維持しております。

(4) 株主還元に関する基本的方針等

【基本的方針】

当社グループは、2025年度から開始した中期経営計画「MT2027」において、2027年度までの株主還元に関する方針を、以下の通りとしております。

- ・連結配当性向40%、又はD O E（株主資本配当率）4.0%の各基準で算出した金額のいずれか高い方を基準として、継続的かつ安定的な配当を実施する。
- ・自己株式の取得については、業績及び市場動向等を総合的に勘案し検討する。

【具体的施策】

- ①当期の配当につきましては、2026年3月期決算発表時（2026年5月12日）の公表値から変更はございません。
- ②当社では、2026年5月12日にお知らせしました通り、50万株あるいは20億円を上限とする自己株式の取得（2026年5月13日～2026年9月30日）を決定し、買付を実施しております。取得した自己株式は、中長期的な株主価値の向上を図るため、市場環境や事業環境を勘案の上、消却を予定しております。なお、2026年5月13日から2026年6月30日までの買付株数は123,200株、買付金額は3億67百万円となりました。
- ③当社では、2026年5月28日開催の取締役会において、株主優待制度の新設を決議いたしました。

（株主優待制度導入の目的）

（i）株主様への還元及び株式の流動性向上

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくことで、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、「第一実業・プレミアム優待倶楽部」を新設することといたしました。

（ii）株主基盤の拡大及び株主構成の安定化

当社では、投資家の皆様の当社への成長期待の向上、個人株主や長期保有株主の増大による株主基盤の拡大と株主構成の安定を課題として捉えており、本株主優待制度の新設はその課題に中長期的に対応するための施策の一つとなります。

（株主優待制度の概要）

（i）対象となる株主様

2026年以降、毎年9月末日の当社株主名簿に記載又は記録された100株（1単位）以上保有の株主様を対象といたします。

（ii）株主優待制度の内容

対象となる株主様に、保有株式数に応じて、様々な商品等に交換可能な株主優待ポイントを進呈いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,007	57,409
受取手形、売掛金及び契約資産	39,030	27,626
電子記録債権	9,001	8,133
商品及び製品	17,939	23,043
仕掛品	1,363	1,686
原材料及び貯蔵品	830	774
前渡金	23,735	27,498
その他	4,462	8,355
貸倒引当金	△110	△108
流動資産合計	149,260	154,418
固定資産		
有形固定資産	3,397	3,422
無形固定資産	1,946	1,922
投資その他の資産		
投資有価証券	17,527	20,786
退職給付に係る資産	1,630	1,876
繰延税金資産	595	609
その他	1,454	1,435
貸倒引当金	△173	△174
投資その他の資産合計	21,033	24,533
固定資産合計	26,378	29,878
資産合計	175,639	184,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,285	24,794
短期借入金	6,520	6,520
未払法人税等	2,501	410
前受金	35,887	43,977
引当金	2,707	1,863
その他	5,356	7,152
流動負債合計	79,258	84,717
固定負債		
長期借入金	480	450
繰延税金負債	3,887	5,357
引当金	31	33
退職給付に係る負債	557	562
その他	722	700
固定負債合計	5,679	7,104
負債合計	84,937	91,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,820	3,819
利益剰余金	69,489	68,888
自己株式	△807	△1,172
株主資本合計	77,607	76,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,312	8,659
繰延ヘッジ損益	894	698
為替換算調整勘定	5,296	5,751
退職給付に係る調整累計額	380	518
その他の包括利益累計額合計	12,883	15,627
新株予約権	59	57
非支配株主持分	151	148
純資産合計	90,701	92,475
負債純資産合計	175,639	184,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	49,489	41,232
売上原価	40,880	33,681
売上総利益	8,609	7,550
販売費及び一般管理費	6,107	6,492
営業利益	2,501	1,057
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	195	226
仕入割引	44	43
その他	34	75
営業外収益合計	305	372
営業外費用		
支払利息	9	13
持分法による投資損失	24	9
支払手数料	27	30
為替差損	216	45
その他	41	38
営業外費用合計	318	137
経常利益	2,488	1,292
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,369
特別利益合計	—	1,369
税金等調整前四半期純利益	2,488	2,661
法人税、住民税及び事業税	323	497
法人税等調整額	417	404
法人税等合計	740	902
四半期純利益	1,748	1,759
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,745	1,762

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,748	1,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	2,346
繰延ヘッジ損益	438	△195
為替換算調整勘定	△618	455
退職給付に係る調整額	143	138
その他の包括利益合計	259	2,744
四半期包括利益	2,008	4,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,004	4,506
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,488	2,661
減価償却費	272	298
株式報酬費用	37	45
のれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
引当金の増減額 (△は減少)	△1,311	△849
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△229	△246
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	4
受取利息及び受取配当金	△226	△253
支払利息	9	13
持分法による投資損益 (△は益)	24	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,369
匿名組合投資損益 (△は益)	35	22
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,328	12,479
前渡金の増減額 (△は増加)	1,297	△3,614
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,337	△5,310
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,717	△3,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	700	△1,629
前受金の増減額 (△は減少)	261	7,844
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,769	1,448
その他	284	200
小計	6,600	7,856
利息及び配当金の受取額	243	260
利息の支払額	△9	△13
法人税等の支払額	△1,928	△2,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,905	5,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	938	△543
有形固定資産の取得による支出	△100	△156
有形固定資産の売却による収入	0	20
無形固定資産の取得による支出	△173	△39
投資有価証券の取得による支出	△494	△8
投資有価証券の売却による収入	—	1,523
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	2	0
その他	△3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	786

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△367
配当金の支払額	△1,626	△2,363
その他	△61	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△2,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△474	425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,880	3,831
現金及び現金同等物の期首残高	33,882	51,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,763	55,660

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	4,301	9,219	5,135	11,551	11,285	6,543	1,431	49,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	7	57	104	21	2	—	297
計	4,403	9,227	5,192	11,656	11,307	6,545	1,431	49,764
セグメント利益又は損失(△)	140	326	△128	640	635	658	73	2,348

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	22	49,489	—	49,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	312	△312	—
計	37	49,802	△312	49,489
セグメント利益又は損失(△)	12	2,360	141	2,501

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額141百万円には、セグメント間取引消去127百万円、棚卸資産の調整額△3百万円及びその他の調整額17百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	4,402	3,672	5,504	12,804	6,852	6,623	1,366	41,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	—	20	40	—	0	—	141
計	4,482	3,672	5,524	12,845	6,852	6,623	1,366	41,368
セグメント利益又は損失(△)	△104	237	△27	411	23	578	△53	1,064

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	5	41,232	—	41,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	157	△157	—
計	21	41,389	△157	41,232
セグメント利益又は損失(△)	10	1,074	△16	1,057

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、棚卸資産の調整額8百万円及びその他の調整額17百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。